

NGO・外務省定期協議会全体会議
連携推進委員会 NGO 側振り返り
要約

2017 年度＜報告及び成果＞

- 1) **NGO 側連携推進委員体制強化**「日本全国の NGO が” One Voice” に」
①委員増員 4 名→11 名、② 全国 83 団体の意見集約、
- 2) **外務省（民間援助連携室）との対話促進**「信頼に基づく対話、関係強化、制度改定」
年 4 回の公式会議に加え、タスクフォースの設立→忌憚のない意見交換が可能に
① **日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）**「制度改善と予算拡大で SDGs 達成貢献拡大」
・手引き改定：残業代の計上や英語での会計報告書が認められる等の手引改定、
※NGO にとって好ましくない制度変更に対しても、丁寧なコンサルテーションの実施
・規模の拡大：案件数 102 件 43.5 億円→113 件 50.74 億円。35 か国・1 地域で活動
② **NGO 活動環境整備支援事業（N 環）**「業務の簡素化が一部において促進」
・NGO 相談員における月報の簡素化、制度改善議論の促進など
③ **安全対策強化**「NGO は JaNISS を設立。外務省との対話、意見交換が促進」
④ **国際機関との連携議論を再開**「日本のプレゼンス強化への議論」

2017 年度＜課題＞

- 1) **日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）**
①法定福利費の団体負担の廃止や一時帰国等の実現は課題のまま。
②紛争地への渡航制限「一定の対話は進んだが、引き続き協議を継続する必要性」
- 2) **NGO 活動環境整備支援事業（N 環）**「毎年の予算漸減で NGO の経営環境が悪化」
※N 連、N 環両方において「膨大な必要書類対応に限界。働き方改革に逆行」

2018 年度＜活動方針＞

日本全国の NGO の意見を集約し、民間援助連携室をはじめとする外務省と、信頼に基づく積極的な対話を行うことで、連携・協働を拡大し、その各事業の質を高めることで、開発途上国の人々の生活向上や SDGs の達成に貢献する。

- 1) **日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）**
①手引き改定「アンケートを通じた要望や意見を基にした検討の継続」
②アカウントビリティ向上「自主的に実施団体のアカウントビリティを強化」
③N 連制度全体での成果の可視化「SDGs や TICAD への貢献可視化」
④業務量の適正化「事務作業の効率化などを通じて、適正な業務量へ転換」
⑤紛争地等への渡航「安全対策強化を通じた渡航制限の見直しへ」
⑥国際機関との連携強化「NGO と国連機関とのパートナーシップ拡大」
- 2) **NGO 活動環境整備支援事業（N 環）**
①予算の増加「予算増加への反転による国際協力アクター・ODA の理解者拡大」
②業務量の適正化「事務作業の効率化などを通じて、適正な業務量へ転換」
- 3) **NGO-JICA 協議会との連携促進**「情報共有や協調行動の促進」
- 4) **NGO と ODA の連携に関する中期計画**（平成 27 年制定）「計画記載事項の実施促進」

以上

2017 年度「連携推進委員会」の振り返り

連携推進委員会 NGO 側委員一同

2017 年度＜報告及び成果＞

2017 年度の連携推進委員会は例年通り 3 回開催され、毎回 35 名前後の NGO 関係者、外務省からは大臣政務官・国際協力局長・NGO 大使も出席し、NGO と ODA の連携に関する情報共有と議論が行われた。また、この委員会開催にあたって、事前の打ち合わせやテーマごとの協議が行われ、連携や協働に向けて相互理解がさらに進んだ。これらの連携による主な成果は以下のとおりである。

1) NGO 側連携推進委員体制強化「日本全国の NGO が” One Voice” に」

2017 年度はより幅広い NGO の意見を連携推進委員会に反映させるため、連携推進委員の追加募集を行い、前年度から継続の 4 名に、各地域のネットワーク NGO からの 5 名の委員も含め新たに 7 名の連携推進委員が加わり、合計 11 名となった

また、NGO 連携無償資金協力（N 連）や NGO 活動環境整備支援事業（N 環）について、これらのプログラムを活用している、または活用予定の全国の 83 団体からアンケート調査などにより意見を募り、これを集約した上で、それぞれの制度改定に向けた要望を取りまとめ、連携推進委員会での議論に活用した。

2) 外務省（民間援助連携室）との対話促進「信頼に基づく対話、関係強化、制度改定」

全体会議および 3 回の連携推進委員会の合計 4 回の公式な会議に加え、特に重点となるテーマについては、NGO 側の連携推進委員と民間援助連携室を中心とした外務省側とテーマごとにタスクフォース（TF）を設立、計 3 度の会合を持った。そこでは NGO 側からの要望に基づき、忌憚のない意見交換、議論が行なわれ、その結果が制度の改定にも反映された。重点のテーマは、N 連、N 環、「NGO と ODA の連携に関する中期計画」（連携中期計画）であった。また、安全対策強化や国際機関との連携についても、それぞれ委員会などで議論が進められた。

① 日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）「制度改善と予算拡大で SDGs 達成貢献拡大」

ほぼ毎回の連携推進委員会や TF において、NGO 側のアンケート調査に基づいた要望を中心に議論が行われた。その結果として、NGO 側が要望として挙げていた中で、時間外勤務手当の計上や英語での外部監査報告書が認められる等の制度の改定が行われ、平成 30 年度の手引きに反映された。また、医療行為の扱いに関連した NGO にとって好ましくない制度変更に対しても、事前の意見交換会が行われるなどの丁寧な

コンサルテーションが実施された。事業の規模も前年度の案件数 102 件 43.5 億円から 113 件 50.74 億円と増加した。その他の詳細については別添の図を参照のこと。

② NGO 活動環境整備支援事業（N 環）「業務の簡素化が一部において促進」

N 環についても、ほぼ毎回の連携推進委員会や TF において、NGO 側のアンケート調査結果を中心に議論が行われた。NGO 相談員における月報の簡素化の制度の改定、またさらに制度改定への議論が促進されていることは成果といえる。

③ 安全対策強化「NGO は JaNISS を設立。外務省との対話、意見交換が促進」

NGO 側では、治安上の問題によって渡航制限のある国においても NGO スタッフが事業管理などの目的のためその対象国に必要な渡航ができるようにするために独自の組織（JaNISS）を設立、個別に外務省との対話を重ねてきた。その過程において、外務省の様々なレベルとの協議を行い、NGO 側の安全対策強化に向けた取り組みへの理解が進み、徐々に渡航制限の緩和に向けた協議が進んでいる。

④ 国際機関との連携議論を再開「日本のプレゼンス強化への議論」

第 3 回連携推進委員会において、国際機関と日本 NGO の連携強化に基づく日本のプレゼンス強化について協議が行われた。これまでもこのテーマの議論が行われたことはあったが、改めて NGO が国際機関とどう連携していけばいいのかについて、具体的な事例に基づいて議論が行われ、今後の検討への大きなスタートとなった。

⑤ 連携中期計画

第 1 回連携推進委員会で進捗報告がなされたのち、第 2 回連携推進委員会では、3 年目に当たる昨年度の重点課題についての報告がなされた。上記の N 連、N 環、また安全対策強化や国際機関との連携については、いずれもこの重点課題であり、それぞれ TF を含め議論が行われた。

2017 年度＜課題＞

1) 日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）

- ①全国 83 団体からのアンケート調査に基づく NGO 側から制度改定の要望について、いくつかの項目について変更の措置が取られたが、一方で、NGO 側からの多くの要望の中でも重点としている法定福利費の団体負担の廃止や駐在スタッフの一時帰国にかかる経費の計上などの実現は課題のまま残っている。また、NGO の経済的な負担軽減に大きく貢献できる一般管理費の増額についても、現時点では実現には至っていない。
- ②成果で述べたように、安全対策強化については対話、議論や理解は進み、紛争地等への渡航制限の緩和についても協議が継続している。引き続き、相互の立場を尊重しつつ、建設的な議論が継続されることを期待したい。

2) NGO 活動環境整備支援事業（N 環）「毎年の予算漸減で NGO の経営環境が悪化」

N 環については、一部で制度の改定など NGO 側の要望に応えられたが、N 環の 4 つのプログラムにおいて、過去 2 年ほどではないが、引き続いて予算の削減が行われた。これによって、従来 NGO 活動に N 環を活用していた団体にとっては大きな収入減となり、少なからず団体の運営環境が悪化したといっても過言ではない。次年度以降に予算削減にならないような対策が急務といえる。

2017 年連携推進委員会の活動

2017 年 5 月	・ 2017 年度新委員 7 名が就任、継続の 4 名を加えた全 11 名体制が発足
6 月 6 日	・ 全体会議開催 @外務省（2016 年度の報告、今年度の重点課題について発表[連携中期計画の実施・モニタリング・評価、N 連手引き改定への NGO 側意見反映、NGO 活動環境整備支援事業の予算削減への対応]、N 環ニーズ再提示）
6 月 7 日	・ N 連資金ニーズおよび制度改善に関するアンケートを実施（83 団体が回答）
6 月 29 日	・ 第 1 回連携推進委員会開催 @外務省（GGP フォローアップ事業報告、N 連アンケート結果を共有、N 環各スキームの予算確保を要請、好事例の共有、連携中期計画の進捗報告）
8 月 30 日	・ 第 1 回タスクフォース会合開催 @SVA 事務所（N 環予算確保と N 連手引きについて協議）
9 月 27 日	・ ネットワーク NGO の役割と NGO・ODA 連携に関するアンケートを実施（NGO-JICA 協議会との合同アンケート。N 環のニーズや改善要望を尋ねる）
9 月 28 日	・ 連携推進委員会の賛助会員を募集（→3 月 30 日現在、37 団体から申し込み。多謝！）
10 月 5 日	・ 外務省実施の N 連一般管理費に関するアンケート配布に協力
11 月 1 日	・ 第 2 回タスクフォース会合開催 @外務省（連携中期計画の重点項目、N 環ニーズアンケート結果の共有と改善提案、N 連一般管理費・法定福利費などの増額要求、医療行為に関する書きぶりについて）
11 月 30 日	・ 賛助会員向け説明会を開催 @ADRA Japan 事務所（N 連手引き改定の進捗状況を報告） ・ 第 2 回連携推進委員会開催 @外務省（連携中期計画のゴール設定について、N 環の成果と課題および好事例の紹介、N 連医療行為について、N 連の成果と課題および好事例の紹介）
2018 年 1 月 26 日	・ 草の根・人間の安全保障無償資金協力（GGP）フォローアップ事業に関する外務省との打ち合わせを実施 ・ 第 3 回タスクフォース会合開催 @外務省（N 環スキーム改善について、N 連医療行為の手引き上に書きぶりについて、N 連一般管理費拡充および手引きについて協議）
2 月 23 日	・ 第 3 回連携推進委員会開催 @WVJ 事務所（SDG ゴール 16 に関する釜山会議報告、N 連医療行為、国際機関と日本の NGO の連携強化、N 環の今後および好事例の紹介、N 連手引きの改善要望について協議） ・ 議事録作成（※年 3 回のうち 1 回は NGO 側が担当するため）
3 月 14 日	・ N 連・NGO 事業補助金の実施要領に関する説明会（3/30 開催）の広報協力 ・ 2018-2019 年度の連携推進委員を公募（3 月 27 日締切）
3 月 30 日	・ N 連手引き改定に関する NGO 側意見交換会を開催 @東京・虎ノ門

2018 年度＜活動方針＞

2018 年度の連携推進委員会では、引き続き日本全国の NGO の意見を集約しつつ、連携推進委員会や TF などの機会を通じ、民間援助連携室をはじめとする外務省と信頼に基づく積極的な対話を行うことで、連携・協働を拡大し、各団体が国内外で行っている支援活動や各プログラムの事業の質を高めることで、開発途上国の人々の生活向上や SDGs の達成に貢献することを目指す。そのために、特に以下の項目について重点的に民間援助連携室をはじめとする外務省と議論を行い、更に連携、協働を強化していきたい。

1) 日本 NGO 連携無償資金協力 (N 連)

①手引き改定「アンケートを通じた要望や意見を基にした検討の継続」

昨年度に引き続き、アンケート調査を通じ各団体からの要望やニーズを聞き取り集約することによって、より効果効率的な N 連の制度改定に資する議論を行いたい。特に、前年度に実現できなかった項目については、各団体のニーズを確認しつつ再度議論を行いたい。

②アカウントビリティ向上「自主的に実施団体のアカウントビリティを強化」

事業実施に当たって、事業効果はもちろん、適正な資金管理、執行について、さらに説明責任を果たせるよう、実施団体である NGO 自身が自主的にその強化を図っていく。

③N 連制度全体での成果の可視化「SDGs や TICAD への貢献可視化」

N 連を実施した結果として、その成果、インパクトを目に見える形で取りまとめることによって、SDGs や TICAD で目標に挙げられている目標に対する貢献をしっかりと明示していくことを促進する。

④業務量の適正化「事務作業の効率化などを通じて、適正な業務量へ転換」

現在の手引きや事業の執行中などにおいて、提出が必要とされる書類やその確認の作業について、NGO 側、外務省が双方において課題や改善方法について検討、協議を行い、より効率的かつ効果的な事務作業が実施できることを目指す。

⑤紛争地等への渡航「安全対策強化を通じた渡航制限の見直しへ」

前年度から引き続いて、紛争地等への渡航について、建設的な議論が継続され、事業実施上必要な渡航が実現できるように取り組む。

⑥国際機関との連携強化「NGO と国連機関とのパートナーシップ拡大」

前年度議論が再開された国際機関と日本 NGO の連携強化について、さらに具体的な方策について議論を深め、より多くの日本の NGO と国際機関との連携の具体例が実現できるように、外務省や関係国際機関との協議、連携を促進していく。

2) NGO 活動環境整備支援事業 (N 環)

①予算の増加「予算増加への反転による国際協力アクター・ODA の理解者拡大」

毎年漸減傾向にある各プログラムの予算について、各団体からの要望などを踏まえその必要性やこれまでの実績や効果について関係者に周知理解を促進するとともに、さらに新しい支援事業についても検討を行う。それに伴って事業予算の反転増加を図

り、各団体の能力強化を目指す。そのことによって、より多くの人々、日本社会において、国際協力やODAに対する理解者の拡大を目指す。

②業務量の適正化「事務作業の効率化などを通じて、適正な業務量へ転換」

N 連同様、各プログラムにおいて、現在の手引きや事業の執行中に提出が必要とされる書類やその確認の作業において、NGO 側、外務省が双方において課題や改善方法について検討、協議を行い、より効率的かつ効果的な事務作業が実施できることを目指す

3) NGO-JICA 協議会との連携促進「情報共有や協調行動の促進」

NGO との連携、協働、支援において、JICA における実施や検討状況について積極的かつ綿密な情報共有や協調を促進する。そして、外務省、JICA それぞれの NGO 関連プログラムの効果的な在り方について検討を行い、必要に応じてその実施にもつなげてゆく。

4) NGO と ODA の連携に関する中期計画（平成 27 年制定）「計画記載事項の実施促進」

本年度は連携中期計画実施の 4 年目にあたることから、7 月に実施予定の第 1 回連携推進委員会において 3 年目及び中間時としての進捗状況について検討を行う。そして、5 年間の最終的な中期計画目標の達成について協議し、残り 2 年間の実施に向けた外務省・NGO 間での対話、協議をこれまで以上に促進していく。

2018 年度 NGO 側連携推進委員

前年度と同様、より幅広い意見を連携推進委員会に反映されるため、地方のネットワークを含め様々なネットワークからの代表で構成される合計 10 名の委員となった。このうち 2 名がネットワークからの代表交代により新任の委員となる。10 名の委員は以下のとおりである。

連携推進委員（順不同，敬称略）

区分	氏名	上段：所属ネットワーク 役職 下段：所属団体 役職
継続	熱田 典子	（特活）関西 NGO 協議会 副代表理事 （公社）アジア協会アジア友の会 副事務局長
継続 副代表	井川 定一	（特活）名古屋 NGO センター 政策提言委員 （特活）アイキャン 事務局長
継続	市川 斉	（特活）国際協力 NGO センター 副理事長 （公社）シャンティ国際ボランティア会 常務理事
継続	稲場 雅紀	市民ネットワーク for TICAD 世話人 （特活）アフリカ日本協議会 国際保健部門ディレクター
継続 代表	今西 浩明	（特活）国際協力 NGO センター 連携推進委員 （特活）ワールド・ビジョン・ジャパン 支援事業部長
継続	折居 徳正	NGO 安全管理イニシアティブ（JaNISS）コーディネーター

新規	河上 雅夫	(特活) NGO 福岡ネットワーク 理事 (特活) チェルノブイリ医療支援ネットワーク 理事
新規	塩畑 真里子	(特活) ジャパン・プラットフォーム NGO ユニット 副代表幹事 (公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 海外事業部長
継続	堀江 良彰	GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会 (特活) 難民を助ける会 事務局長
継続	安達 三千代	(特活) IVY 事務局長

【事務局】

(特活) 国際協力 NGO センター

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F

Tel:03-5292-2911/ Fax: 03-5292-2912/ Mail: advocacy@janic.org (堀内・水澤)

以上

NGO・外務省定期協議会 2017 年度「連携推進委員会」議題一覧

第 1 回 連携推進委員会（2017 年 6 月 29 日@外務省）

1 冒頭挨拶

【山田 滝雄 外務省 国際協力局 局長】

2 報告事項

- (1) 平成 28 年度草の根無償本邦 NGO によるフォローアップ事業（モンゴル・セルビア）

【河本 千夏 （特活）フリー・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー事業リーダー】

【木山 啓子 （特活）ジェン 共同代表理事】

【山本 文土 外務省 国際協力局 開発協力総括課 課長】

- (2) 草の根無償 4 つの改善措置に係る在外公館の対応

【山本 文土 外務省 国際協力局 開発協力総括課 課長】

- (3) N 連資金ニーズ及び手引きの改定

【折居 徳正 連携推進委員／NGO 安全管理イニシアティブ（JaNISS） コーディネイター】

3 協議事項

- (1) NGO 活動環境整備支援事業の資金について

【坂西 卓郎 神戸 NGO 協議会 運営委員】

【関 泉 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

- (2) 連携中期計画の進捗確認

【今西 浩明 （特活）国際協力 NGO センター 連携推進委員】

【関 泉 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

4 閉会挨拶

【安達 三千代 （特活）IVY 事務局長】

以上

第2回 連携推進委員会（2017年11月30日@外務省）

1 冒頭挨拶

【堀井 巖 外務省 大臣政務官】

2 報告事項

(1) グローバルフェスタ JAPAN2017

【山崎 文夫 外務省 国際協力局 政策課 企画官】

(2) 日本のNGOの安全対策に関する取組

【穂積 武寛 NGO 安全管理イニシアティブ 世話人代表】

(3) 防災ダボス会議におけるNGOの活動及び今後の展開

【小美野 剛 防災・減災日本CSOネットワーク 共同事務局】

(4) 連携中期計画の2017年度優先項目

【今西 浩明 （特活）国際協力NGOセンター 連携推進委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

3 協議事項

(1) NGO活動環境整備支援事業の成果と課題

【井川 定一 （特活）名古屋NGOセンター 政策提言委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

(2) 日本NGO連携無償資金協力における医療行為の扱いについて

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

【稲場 雅紀 市民ネットワーク for TICAD 世話人】

(3) 日本NGO連携無償資金協力の成果と課題

【市川 斉 （特活）国際協力NGOセンター 副理事長】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

4 閉会挨拶

【熱田 典子 （特活）関西NGO協議会 副代表理事】

以上

第3回 連携推進委員会（2018年2月23日@ワールド・ビジョン・ジャパン会議室）

1. 冒頭挨拶

【稲場 雅紀 市民ネットワーク for T I C A D 世話人】

2. 報告事項

（1）釜山民主主義フォーラム2018

【若林 秀樹 （特活）国際協力NGOセンター 事務局長】

（2）NGO連携無償資金協力事業における医療行為について

【堀江 良彰 G I I / I D Iに関する外務省／NGO懇談会 連携推進委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

3. 協議事項

（1）国際機関と日本NGOの連携強化に基づく日本のプレゼンス強化について

【折居 徳正 NGO安全管理イニシアティブ コーディネーター】

【牛尾 滋 外務省 国際協力局 審議官】

（2）NGO活動環境整備支援事業の今後について

【今西 浩明 （特活）国際協力GOセンター 連携推進委員】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

（3）日本NGO連携無償資金協力への要望事項について

【市川 斉 （特活）国際協力NGOセンター 副理事長】

【佐藤 靖 外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長】

4. 閉会挨拶

【牛尾 滋 外務省 国際協力局 審議官】

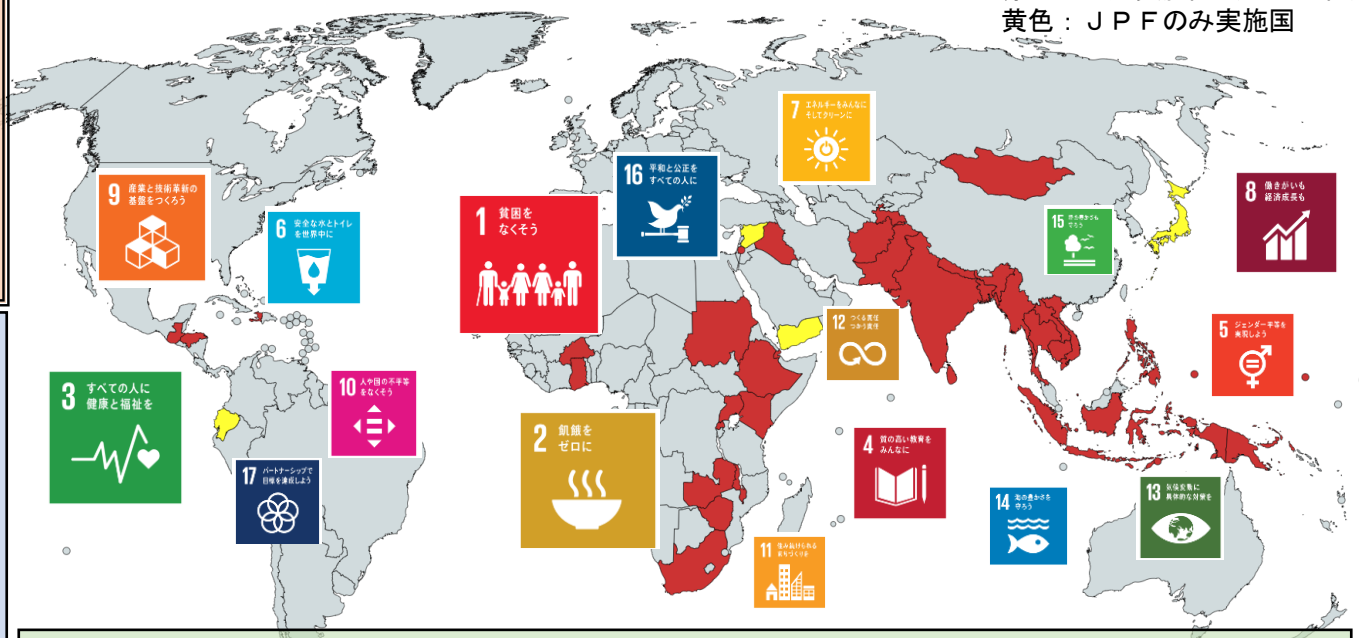
以上

世界のSDGs達成に大きく貢献するN連

N連＝日本NGO連携無償資金協力

赤色：N連実施国（JPF含）

黄色：JPFのみ実施国



◆ 2017年度実績 ◆

35か国・1地域で活動展開

(←2016年度29か国・1地域)

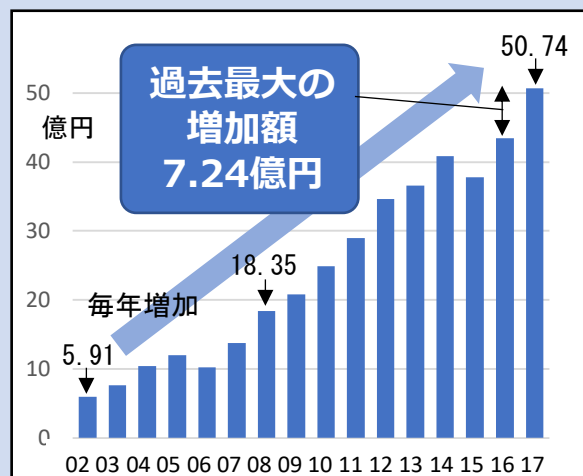
113件・50.74億円

(←2016年度102件・43.49億円)

日本のNGO62団体が活躍

(←2016年度54団体)

参考① N連実績推移



参考② 資金ニーズ調査 (2017年6月)

全国83団体の意見集約結果	2017年	2018年
	37か国	41か国
	117件	124件
案件数は－4件	57億円	65億円
団体数は＋4件	58団体	64団体

参考③ 国別G/C締結順位と金額実績

1	ミャンマー	7.11億円	11	ベトナム	1.55億円
2	アフガニスタン	3.76億円	12	東チモール	1.32億円
3	カンボジア	3.56億円	13	エチオピア	1.21億円
4	パレスチナ自治区	3.43億円	14	ジブチ	0.99億円
5	ネパール	3.24億円	15	ウガンダ	0.94億円
6	ケニア	3.14億円	16	インド	0.94億円
7	バングラデシュ	2.58億円	17	ミクロネシア	0.94億円
8	ラオス	2.46億円	18	パラオ	0.87億円
9	イラク	2.06億円	19	モンゴル	0.86億円
10	ザンビア	1.73億円	20	ジンバブエ	0.82億円

参考④ 新規実施国

タジキスタン
ブルキナファソ
ミクロネシア
グアテマラ
ハイチ
ルワンダ
ジブチ 7か国

SDGsへの貢献
さらに広まる！

世界のSDGs達成に大きく貢献するN連 ～全国のNGO82団体と外務省の連携による制度基盤の強化～

意見集約と協議

「忌憚のない意見交換」

- ・意見集約 83 団体、賛助会員会議
- ・公式会議 4 回、タスフォー 3 回
- ・手引き説明会、医療行為、等

⇒「H30年度手引きの改定」

主な成果（手引き部分）

- ・ 人件費単価 20%以内で変更可
- ・ 時間外勤務手当が対象内に
- ・ エアコン、扇風機の計上可
- ・ 事務機器類の買い足し計上可
- ・ 外部監査への流用可
- ・ 使用明細や監査報告書英語可、等

※NGOにとって好ましくない変更 への丁寧なコンサルテーション

主な課題（手引き部分）

- ・ 一般管理費の増加
- ・ 法定福利費団体負担
- ・ 業務上の一時帰国
- ・ 継続した渡航制限、等

アンケート回答NGO一覧（計82団体）

[illegible]

全国83団体からの意見



NGO間意見集約



連携推進委員会

2018年度 解決を目指す

活動方針（案）

- ・手引き改定
「アンケートを通じた要望や意見を基にした検討の継続」
- ・アカウンタビリティ向上
「自主的に実施団体のアカウンタビリティを強化」
- ・N連制度全体での成果の可視化
「SDGsやTICADへの貢献可視化」
- ・業務量の適正化
「事務作業の効率化などを通じて、適正な業務量へ転換」
- ・紛争地等への渡航（後述）
「安全対策強化を通じた渡航制限の見直しへ」
- ・国際機関との連携強化（後述）
「NGOと国連機関とのパートナーシップ拡大」

国際的プレゼンスが高く、
強靱な日本のNGOセクターへ



NO.	国	G/C締結日	案件名	分野	被供与団体名	G/C締結額	G/C締結額
						(単位：円)	(単位：円)
1	ミャンマー	2018年3月6日	ヒンタダ地区における学校・地域防災支援事業	防災	特定非営利活動法人	50,593,602	711,695,335
				(重点課題)	SEEDS Asia		
		2018年2月19日	官民連携での地方道路整備体制確立に向けた未舗装道路改修事業（第2期）	運輸	特定非営利活動法人	26,918,060	
				(重点課題)	道普請人		
		2018年1月30日	シャン州ラショー地区における水と衛生・保健改善プロジェクト（第3期）	医療・保健	特定非営利活動法人	44,172,085	
				(重点課題)	AMDA社会開発機構		
		2018年1月30日	マグウェ地域バウッ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト（第2期）	医療・保健	特定非営利活動法人	44,389,525	
				(重点課題)	AMDA社会開発機構		
		2018年1月12日	西パゴー地域の初等教育における読書推進事業（第1年次）	教育・人づくり	公益社団法人	30,880,844	
				(重点課題)	シャンティ国際ボランティア会		
		2017年11月24日	エーヤワディ地域における防災支援、及び住民の保健衛生意識向上のためのモデル事業（第1年次）	防災	特定非営利活動法人	32,130,823	
				(重点課題)	BHNテレコム支援協議会		
		2017年11月1日	ミャンマー地方部における沈下橋の建設及び技術移転事業	運輸	特定非営利活動法人	71,853,212	
				(重点課題)	国際インフラパートナーズ		
		2017年10月24日	ヤンゴンにおける都市の結核対策強化事業（第1年次）	医療・保健	公益財団法人	53,331,743	
				(重点課題)	結核予防会		
		2017年10月18日	カレン州ラインプエタウンシップにおける教育支援事業（第1年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	47,153,416	
				(重点課題)	ADRA Japan		
		2017年10月18日	カレン州における子どもたちが安心して暮らせる環境づくりのための保護・教育支援事業（第2期）	教育・人づくり	公益社団法人	56,213,323	
				(重点課題)	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン		
		2017年10月17日	ミャンマー農村地域の母子保健サービス改善事業（第1年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	26,036,174	
				(重点課題)	ピープルズ・ホープ・ジャパン		
		2017年9月5日	シャン州山岳少数民族地域における農業環境及び水環境整備による生活改善事業（第3年次）	水	特定非営利活動法人	84,653,602	
				(重点課題)	地球市民の会		
		2017年8月21日	カレン州チャインセチ地区およびラインプエ地区における地域に根差したリハビリテーション推進事業（第1年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	35,488,275	
				(重点課題)	難民を助ける会		
		2017年8月10日	カレン州村部落部における飲料水供給事業（第2年次）	水	特定非営利活動法人	51,625,842	
				(重点課題)	ピースウィンズ・ジャパン		
		2017年6月21日	農民組織づくりによる農機の共同利用事業	農林業	一般財団法人	37,357,854	
				(重点課題)	アジア農業協同組合振興機関		
		2017年5月9日	マンドレー地域メティラ地区におけるマイクロクレジット原資事業	その他	特定非営利活動法人	18,896,955	
					AMDA社会開発機構		
2	アフガニスタン	2018年2月27日	アフガニスタン市民社会の能力強化および定着事業（第3期）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	62,666,369	376,303,846
				(重点課題)	ピースウィンズ・ジャパン		
					特定非営利活動法人		
					難民を助ける会		
					特定非営利活動法人		
					日本国際ボランティアセンター		
		2018年2月6日	ナンガルハール県・ラグマン県コミュニティ防災力向上事業（第2年次）	防災	特定非営利活動法人	48,299,811	
				(重点課題)	CWS Japan		
		2018年1月26日	初等教育改善事業（第2期）	教育・人づくり	公益社団法人	95,545,799	
				(重点課題)	シャンティ国際ボランティア会		
		2017年5月26日	学校教育環境整備と自然災害リスク軽減を通じたコミュニティの強靱性強化事業	教育・人づくり	特定非営利活動法人	99,183,989	
				(重点課題)	ジェン		
		2017年5月23日	カブール県およびバルワーン県における包括的地雷対策事業	地雷	特定非営利活動法人	70,607,878	
				(重点課題)	難民を助ける会		
3	カンボジア	2018年2月23日	コンポントム州における地雷・不発弾処理に関連する総合機械処理事業（第1年次）	地雷	特定非営利活動法人	74,362,090	356,857,820
				(重点課題)	日本地雷処理を支援する会		
		2018年2月23日	タケオ州における母子健康改善事業（第2年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	50,108,080	
				(重点課題)	ワールド・ビジョン・ジャパン		
		2017年12月22日	コンボンチュナン州における住民主体による営農強化及び健康増進事業（第1年次）	農林業	公益財団法人	28,392,210	
				(重点課題)	国際開発救援財団		
		2017年11月21日	中学校教員養成校（RTTC）における実践的環境教育を用いた持続可能な生活環境実現プロジェクト（第1期）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	14,430,790	
				(重点課題)	nature center risen		
		2017年9月29日	コンボンチャム州における貧困削減を目指した持続可能な農業生産基盤の普及事業（第1年次）	農林業	特定非営利活動法人	61,405,960	
				(重点課題)	環境修復保全機構		
		2017年9月29日	パンテアイミアンチェイ州における地雷・不発弾処理を伴う地域開発促進事業（第1年次）	地雷	特定非営利活動法人	83,732,220	
				(重点課題)	日本地雷処理を支援する会		
		2017年8月18日	コンボンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業（第3年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	13,732,290	
				(重点課題)	ピープルズ・ホープ・ジャパン		
		2017年6月29日	カンダール州における、障がい児のためのインクルーシブ教育推進事業（第3年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	30,694,180	
				(重点課題)	難民を助ける会		
4	パレスチナ自治区	2018年3月8日	ガザ地区・ヨルダン川西岸における危険地帯居住児童に対する心理社会的ケア及び実践者育成事業（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	42,341,597	343,331,096
				(重点課題)	地球のステージ		
		2018年1月18日	エルサレム県における青少年のレジリエンスと地域保健の向上事業（第3期）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	29,447,549	
				(重点課題)	日本国際ボランティアセンター		
		2018年1月17日	ガザの若者を対象とした草の根職業技術訓練事業	教育・人づくり	特定非営利活動法人	73,971,025	

				(重点課題)	ピースウィンズ・ジャパン		
		2017年12月12日	ガザ南部における酪農を通じた女性グループの生計支援	農林業	特定非営利活動法人	78,077,510	
				(重点課題)	パルシック		
		2017年11月24日	ジェリコ市における子ども支援の拡充事業	教育・人づくり	特定非営利活動法人	38,927,356	
				(重点課題)	国境なき子どもたち		
		2017年5月31日	パレスチナの初等教育の質向上事業（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	80,566,059	
				(重点課題)	パレスチナ子どものキャンペーン		
5	ネパール	2018年2月28日	カブレランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（第2年次）	農林業	特定非営利活動法人	41,835,970	324,199,590
				(重点課題)	AMDА社会開発機構		
		2018年2月26日	シンドゥバルチョーク郡サンガチョック村におけるトレーニングセンター建設と被災者の生計向上支援事業	教育・人づくり	特定非営利活動法人	34,203,400	
				(重点課題)	ICA文化事業協会		
		2018年2月21日	ネパールにおけるコミュニティ災害対応能力強化及び社会的弱者のための災害後心理社会的支援事業	教育・人づくり	一般社団法人	29,451,950	
				(重点課題)	日本イスラエイド・サポート・プログラム		
		2018年2月20日	ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業（第2年次）	防災	公益社団法人シャンティ	65,099,100	
				(重点課題)	国際ボランティア会		
		2018年2月9日	シンドゥバルチョーク郡給水アクセス改善事業（第1年次）	水	特定非営利活動法人	26,498,450	
				(重点課題)	ピースウィンズ・ジャパン		
		2017年12月27日	ドティ郡学校・コミュニティ防災事業（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	80,926,230	
				(重点課題)	ワールド・ビジョン・ジャパン		
		2017年11月21日	チトワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト（第1年次）	その他	特定非営利活動法人	46,184,490	
				(重点課題)	シャプラニール＝市民による海外協力の会		
6	ケニア	2018年3月8日	カジアド郡におけるコミュニティを基盤にした持続可能な初等教育戦略のための能力開発プロジェクト（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	42,788,570	314,278,250
				(重点課題)	ジールエム・インスティテュート		
		2018年3月8日	ナイロビ市イスリー地区における若年層支援を通じた平和構築事業（第1年次）	平和構築	特定非営利活動法人	60,769,170	
				(重点課題)	日本紛争予防センター		
		2018年3月6日	ダダーブにおけるシェルター建設と技術指導を通じた難民およびホストコミュニティの平和構築支援	平和構築	特定非営利活動法人	91,362,480	
				(重点課題)	ピースウィンズ・ジャパン		
		2017年11月28日	カクマ難民キャンプにおける青少年育成・保護事業（第2年次）	平和構築	特定非営利活動法人	53,090,730	
				(重点課題)	難民を助ける会		
		2017年11月24日	ナイロビ市のスラム居住区におけるコミュニティ主導の結核予防・啓発活動の拡大支援事業（第2期）	医療・保健	特定非営利活動法人	66,267,300	
				(重点課題)	日本リザルト		
7	バングラデシュ	2018年2月19日	マルチセクターによる災害対応プラットフォームの構築ならびにその持続的な運営のための能力強化事業（第1期）	防災	一般社団法人	54,011,245	258,955,331
				(重点課題)	アジアパシフィックアライアンス		
		2018年2月5日	シレット県ゴワインガット郡 コミュニティと取り組む水・衛生環境改善事業（第3年次）	水	特定非営利活動法人	63,251,168	
				(重点課題)	ワールド・ビジョン・ジャパン		
		2018年1月25日	クルナ管区の非感染性疾患に対するコミュニティ強化事業（第3年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	34,156,053	
				(重点課題)	アジア砒素ネットワーク		
		2018年1月16日	バングラデシュ国スンダルバンスの沿岸流域保全を通じた零細蜂蜜収集生の生計向上プロジェクト（第3期）	教育・人づくり	公益社団法人	42,710,276	
				(重点課題)	日本環境教育フォーラム		
		2017年11月1日	バングラデシュ北西部に住む先住民の子どもたちへの教育支援（第3年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	18,787,899	
				(重点課題)	シャプラニール＝市民による海外協力の会		
		2017年7月18日	ジナイダ県の地下水灌漑に依存しない持続的農業推進事業 砒素汚染問題の根本的な解決を目指して（第1年次）	農林業	特定非営利活動法人	18,431,084	
				(重点課題)	アジア砒素ネットワーク		
		2017年6月14日	非正規企業で働く青少年の生活改善事業（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	27,607,606	
				(重点課題)	国境なき子どもたち		
8	ラオス	2018年3月6日	農業と自然資源管理支援を通じた食料安全保障プロジェクト	農林業	特定非営利活動法人	30,478,360	246,932,290
				(重点課題)	日本国際ボランティアセンター		
		2018年1月31日	ラオスにおける知的障害者社会自立のための生活・就労支援プログラム（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	21,525,790	
				(重点課題)	アジアの障害者活動を支援する会		
		2018年1月30日	フアバン県小児医療体制強化・維持のための保健医療人材および村落健康普及ボランティア能力強化事業（第2年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	29,256,810	
				(重点課題)	メドゥサン・デュ・モンド ジャパン		
		2017年11月28日	ジェンダー平等促進による中等教育環境改善事業（第2年次）	教育・人づくり	公益財団法人	47,402,190	
				(重点課題)	プラン・インターナショナル・ジャパン		
		2017年10月18日	カムアン県及びサワンナケート県における看護師・看護学校学生及び当該保健局職員に対する歯科口腔保健サービスの構築（第3年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	30,088,300	
				(重点課題)	歯科医学教育国際支援機構		
		2017年9月28日	ラオス・フアバン県における障害者の働く場づくり（第3年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	23,049,730	
				(重点課題)	アジアの障害者活動を支援する会		
		2017年9月15日	シェンクワン県等におけるクラスター子弾機械処理促進事業	地雷	特定非営利活動法人	65,131,110	
				(重点課題)	日本地雷処理を支援する会		
9	イラク	2018年3月6日	イラク北部における保健医療施設および設備の改善事業	医療・保健	特定非営利活動法人	70,309,895	206,900,893
				(重点課題)	ピースウィンズ・ジャパン		
		2018年3月6日	地域に根ざした小児がん患者支援体制強化事業（第2期）	医療・保健	特定非営利活動法人	57,826,026	
				(重点課題)	日本イラク医療支援ネットワーク		
		2018年3月6日	エルビル県における医療体制強化事業	医療・保健	特定非営利活動法人	40,617,139	
				(重点課題)	日本チェルノブイリ連帯基金		
		2018年1月25日	イラク共和国エルビル県学校補修事業（第2期）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	38,147,833	

				(重点課題)	IVY		
10	ザンビア	2018年3月7日	カフェエボチサンカーネ地域における母子保健サービス強化事業（第3年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	49,022,930	173,158,040
				(重点課題)	難民を助ける会		
		2018年1月26日	ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト（第1年次）	医療・保健	公益財団法人	75,368,370	
				(重点課題)	ジョイセフ		
11	ベトナム	2017年12月1日	ザンビア国チョングウェ郡におけるコミュニティ参加による包括的な結核及びHIV対策強化プロジェクト（第3年次）	医療・保健	公益財団法人	48,766,740	155,751,860
				(重点課題)	結核予防会		
		2018年2月23日	ビントゥアン省、アンザン省の小学校のインクルーシブ教育研修システムの構築事業（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	11,588,060	
				(重点課題)	アジア・レインボー		
		2018年1月31日	有機農業の実践と有機農産物加工および青少年への環境教育による小規模農家の生活改善と環境に配慮した地域開発事業（第2期）	農林業	特定非営利活動法人	17,406,620	
				(重点課題)	Seed to Table		
12	東ティモール	2017年12月21日	ティエンラン郡における母子医療の救命率向上事業	医療・保健	特定非営利活動法人	29,446,230	132,649,110
				(重点課題)	日本口唇口蓋裂協会		
		2017年9月27日	北部・中部2省における少数民族の幼稚園・小学校教育改善事業（第2年次）	教育・人づくり	公益財団法人	62,077,950	
				(重点課題)	プラン・インターナショナル・ジャパン		
		2017年9月19日	母子健康に影響する性感染症の予防を目的とした、主婦等の地域住民と保健・衛生従事者の人材教育（第1期）	医療・保健	特定非営利活動法人	35,233,000	
				(重点課題)	バイオメディカルサイエンス研究会		
13	エチオピア	2018年3月1日	東ティモール自動車検査員養成事業（第3年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	34,886,610	121,760,699
				(重点課題)	日本地雷処理・復興支援センター		
		2018年2月1日	エルメラ県における包括的地域保健サービスと家庭医制度を通じた地域保健ボランティア育成向上事業（第2年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	23,238,930	
				(重点課題)	地球のステージ		
		2017年12月20日	初等教育課程における学校保健促進プロジェクト（第3年次）	医療・保健	特定非営利活動法人	29,764,570	
14	ジブチ	2017年11月10日	山間部農村の水利改善事業（第3年次）	水	特定非営利活動法人	44,759,000	99,999,900
				(重点課題)	パルシック		
					シェア＝国際保健協力市民の会		
					ワールド・ビジョン・ジャパン		
					ホープ・インターナショナル開発機構		
15	ウガンダ	2018年2月26日	アムハラ州 妊産婦・新生児の健康改善事業	医療・保健	特定非営利活動法人	48,206,868	94,669,190
				(重点課題)	ワールド・ビジョン・ジャパン		
		2017年11月1日	ボンケ地区における水供給と保健衛生改善事業（第1年次）	水	特定非営利活動法人	68,187,861	
				(重点課題)	海外に子ども用車椅子を送る会		
		2017年9月5日	チェンヤ財団障害児支援センターに対する障害児用中古車椅子供与計画	医療・保健	特定非営利活動法人	5,365,970	
16	インド	2018年3月8日	ジブチ共和国におけるイエメン難民青少年のライフスキル向上及び保護事業	教育・人づくり	特定非営利活動法人	99,999,900	94,443,666
				(重点課題)	アイキャン		
		2018年2月14日	ウガンダ西部における災害弱者のためのコミュニティ災害・気候変動対応能力向上事業（第1年次）	教育・人づくり	公益社団法人	50,470,420	
				(重点課題)	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン		
		2018年1月30日	南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト	教育・人づくり	特定非営利活動法人	19,068,720	
17	ミクロネシア	2017年10月19日	ワキノ県北部における多目的協同組合（4組合）の能力強化（第1年次）	農林業	特定非営利活動法人	25,130,050	94,368,890
				(重点課題)	ハンガー・フリー・ワールド		
		2018年1月23日	インド、カルナータカ州バンガロール県における低所得層の若者の安定した雇用確保のための職業訓練学校建設事業（第1期）	教育・人づくり	公益社団法人	37,373,292	
				(重点課題)	アジア協会アジア友の会		
		2018年1月15日	バラナシ市における参加型コミュニティ防災推進支援事業（第3年次）	防災	特定非営利活動法人	38,291,637	
18	パラオ	2017年10月18日	有機農業に関する基盤整備及び農村開発事業（第1年次）	農林業	特定非営利活動法人	18,778,737	87,548,890
				(重点課題)	地球の友と歩む会		
		2017年5月23日	ミクロネシア・トラック環礁海域における戦没船油漏れ対策事業	その他	特定非営利活動法人	94,368,890	
				(重点課題)	日本地雷処理を支援する会		
		2018年2月28日	パラオ共和国海域における不発弾（ERW）処理事業	地雷	特定非営利活動法人	87,548,890	
19	モンゴル			(重点課題)	日本地雷処理を支援する会		86,978,430
		2018年3月9日	誰一人取り残さないインクルーシブ教育推進事業（第1年次）	教育・人づくり	公益社団法人	53,183,130	
				(重点課題)	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン		
		2018年2月26日	中等理科教材開発支援事業（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	33,795,300	
				(重点課題)	All Life Line Net		
20	ジンバブエ	2018年3月6日	ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の改善事業（第2年次）	教育・人づくり	特定非営利活動法人	82,404,727	82,319,246
				(重点課題)	ADRA Japan		
		2018年2月5日	カッサラ州における水衛生環境改善事業（第2年次）	水	特定非営利活動法人	48,863,573	
				(重点課題)	難民を助ける会		
		2017年11月1日	南コルドファン州の国内避難民と帰還民及び受け入れ地域住民に対する生活・教育環境の改善	その他	特定非営利活動法人	33,455,673	
21	スーダン			(重点課題)	日本国際ボランティアセンター		75,469,020
		2018年2月28日	コミュニティ母子保健向上プロジェクト（第1期）	医療・保健	特定非営利活動法人	27,767,960	
				(重点課題)	AMDA社会開発機構		
		2017年11月28日	アルタ・ベラバス県におけるジェンダー平等促進事業（第1年次）	教育・人づくり	公益財団法人	47,701,060	
				(重点課題)	プラン・インターナショナル・ジャパン		
23	タイ	2018年2月19日	タイ・ミャンマー国境の難民キャンプにおけるコミュニ	教育・人づくり	公益社団法人	35,254,147	74,238,289

			ニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援事業 (第3年次)	(重点課題)	シャンティ国際ボランティア会		
		2017年6月21日	チェンライ県の山岳地帯の貧困層を中心とした対象地域における森林保全・再生と生計向上プロジェクト	農林業 (重点課題)	公益財団法人 オイスカ	38,984,142	
24	インドネシア	2018年2月27日	住民参加型高処理水質コミュニティ排水処理システムの広域的普及促進事業 (第2年次)	その他 (重点課題)	特定非営利活動法人 APEX	46,745,929	71,454,925
		2017年12月13日	零細漁村の女性による、キリンサイを活用した健康・環境回復プログラム	農林業 (重点課題)	特定非営利活動法人 All Life Line Net	21,294,293	
		2017年10月17日	スラカルタ市の障害者支援団体に対する障害児用中古車椅子供与による福祉政策向上への支援	その他	特定非営利活動法人 海外に子ども用車椅子を送る会	3,414,703	
25	パキスタン	2017年7月18日	ハイバル・パフトゥンハー州における教育環境改善を通じた女子教育普及促進事業 (第1年次)	教育・人づくり (重点課題)	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	67,741,461	67,741,461
26	ハイチ	2018年2月23日	南県サンジャン・ドゥ・スード地域における自然災害に備えた建設技術指導と自然災害対応に関するレジリエンス強化事業	防災 (重点課題)	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	67,016,730	67,016,730
27	スリランカ	2017年5月8日	トリンコマレ県 地産地消型地域社会を目指す農業・農産品ビジネス活性化事業	農林業 (重点課題)	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	47,874,147	47,874,147
28	タジキスタン	2017年6月16日	ヒッサール市における障がい児のためのインクルーシブ教育 (IE) 促進事業	教育・人づくり	特定非営利活動法人 難民を助ける会	40,498,700	40,498,700
29	フィリピン	2018年3月6日	官民連携促進による防災能力強化事業 (第3期)	防災 (重点課題)	一般社団法人 アジアパシフィックアライアンス	39,249,436	39,249,436
30	ルワンダ	2018年3月1日	若者の持続的な雇用創出に向けた現地資材を活用した労働集約型未舗装道路整備事業 (第1期)	運輸 (重点課題)	特定非営利活動法人 道普請人	32,449,120	32,449,120
31	ホンジュラス	2018年2月16日	エル・バライソ県エル・バライソ市、アラウカ市における思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト (第2期)	教育・人づくり (重点課題)	特定非営利活動法人 AMDА社会開発機構	28,791,510	28,791,510
32	ガーナ	2018年2月6日	北部州イースト・マンブルーシー郡2歳未満児の栄養改善事業 (第3年次)	その他 (重点課題)	公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	27,688,980	27,688,980
33	バブア・ニューギニア	2018年3月1日	ブーゲンビル自治州における住民参加による生活道路維持管理事業 フェーズII	運輸 (重点課題)	特定非営利活動法人 道普請人	18,531,055	18,531,055
34	マラウイ	2018年2月16日	パオババ製品の製造販売を通じた農民グループの自立支援プロジェクト (第2年次)	農林業 (重点課題)	特定非営利活動法人 ミレニアム・プロミス・ジャパン	18,124,864	18,124,864
35	ブルキナファソ	2017年11月2日	農民組織の持続的な活性化に向けた「土のう工法」を用いた農道改築事業 第3フェーズ	運輸 (重点課題)	特定非営利活動法人 道普請人	17,911,064	17,911,064
36	南アフリカ	2017年10月26日	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車を寄贈する事業	教育・人づくり	特定非営利活動法人 SAPESI-Japan	1,851,092	1,851,092
合計						5,074,397,492	5,074,397,492